

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	152,391	流動負債	120,985
現金及び預金	3,837	買掛金	57,658
受取手形	6	短期借入金	29,716
売掛金	68,706	未払金	28,181
製品	6,739	未払費用	2,285
商品	1,785	預り金	1,177
半製品	20,303	賞与引当金	1,131
原油	25,077	役員賞与引当金	55
未着原材料	14,944	その他の流動負債	782
貯蔵品	853		
前払費用	300	固定負債	34,071
短期貸付金	907	長期借入金	21,555
繰延税金資産	2,132	退職給付引当金	4,218
その他の流動資産	7,037	役員退職慰労引当金	391
貸倒引当金	△ 235	修繕引当金	4,261
		製油所整備引当金	1,878
固定資産	84,674	繰延税金負債	1,768
有形固定資産	62,484	負債合計	155,056
建物	6,676		
構築物	11,932	(純資産の部)	
油槽	2,020	株主資本	75,111
機械装置	26,717	資本金	6,300
船舶	11		
車両運搬具	6	資本剰余金	4,316
工具器具備品	790	資本準備金	4,316
土地	12,165		
建設仮勘定	2,167	利益剰余金	64,495
無形固定資産	365	利益準備金	1,575
特許実施権	255	その他利益剰余金	62,920
ソフトウェア	99	特別償却準備金	94
施設利用権	11	固定資産圧縮積立金	1,039
		固定資産圧縮特別勘定積立金	209
投資その他の資産	21,825	別途積立金	2,742
投資有価証券	11,574	繰越利益剰余金	58,837
関係会社株式	3,845		
長期貸付金	2,405	評価・換算差額等	6,897
長期預け金	683	その他有価証券評価差額金	4,938
長期前払費用	206		
その他の投資等	3,890	繰延ヘッジ損益	1,959
貸倒引当金	△ 777	純資産合計	82,008
資産合計	237,064	負債及び純資産合計	237,064

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		7 2 6 , 1 8 5
売 上 原 価		7 0 6 , 8 7 3
売 上 総 利 益		1 9 , 3 1 1
販売費及び一般管理費		1 1 , 8 8 3
営 業 利 益		7 , 4 2 8
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2 6 7	
為 替 差 益	8 5 5	
その他の営業外収益	1 , 7 1 3	2 , 8 3 5
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1 , 0 9 4	
その他の営業外費用	4 4 4	1 , 5 3 8
経 常 利 益		8 , 7 2 5
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	1 , 4 3 3	
償 却 債 権 取 立 益	1 1 3	1 , 5 4 7
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	6 1 0	
減 損 損 失	3 1 2	9 2 2
税 引 前 当 期 純 利 益		9 , 3 4 9
法人税、住民税及び事業税	1 , 4 1 2	
法 人 税 等 調 整 額	2 , 3 6 4	3 , 7 7 6
当 期 純 利 益		5 , 5 7 3

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品、商品、半製品及び原油の評価の方法は月別総平均法に基づく原価法によっている。
 - ② 未着原材料は船別の取得価額を計上している。
 - ③ 貯蔵品の評価の方法は総平均法に基づく原価法によっている。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は移動平均法に基づく原価法によっている。
 - ② その他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法は期末日の市場価格等に基づく時価法により(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)、時価のないものの評価の方法は移動平均法に基づく原価法によっている。
- (4) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。
 - ② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (6) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度対応額を計上している。
 - ③ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理している。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。
 - ④ 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。
 - ⑤ 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
 - ⑥ 修繕引当金は油槽及び機械装置の定期修理等に備えるため、当事業年度に負担すべき費用見積額を計上している。
 - ⑦ 製油所整備引当金は製油所の過去の操業に起因する劣化部分の補修に備えるため、当事業年度以降に修繕費が発生するものについて、引当金を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっている。
- (8) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は80,049百万円である。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 101,159百万円
- (2) 担保に提供している資産の明細
 - ① 担保提供資産
ア. 建物 2,353百万円

イ. 構築物	9, 587百万円
ウ. 油槽	1, 789百万円
エ. 機械装置	20, 379百万円
オ. 土地	1, 028百万円
② 上記に対する債務	
ア. 長期借入金	11, 205百万円
イ. 未払金	6, 205百万円
(3) 保証債務(保証予約含む。)	1, 108百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	17, 496百万円
長期金銭債権	1, 915百万円
短期金銭債務	1, 471百万円
(5) 国庫等補助金による圧縮記帳額	45百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	149, 785百万円
仕入高	88, 740百万円
販売費及び一般管理費	3, 756百万円

② 営業取引以外の取引

2, 448百万円

(2) 減損損失の内訳

建物	34百万円
構築物	5百万円
機械装置	11百万円
土地	263百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産

退職給付引当額	1, 708百万円
固定資産減損会計評価損	1, 340百万円
修繕引当額	1, 153百万円
賞与引当額	458百万円
その他の繰延税金資産	2, 611百万円

繰延税金資産小計 7, 270百万円

評価性引当額 Δ 1, 298百万円

繰延税金資産合計 5, 972百万円

繰延税金負債

 その他有価証券評価差額金 3, 361百万円

繰延ヘッジ評価損益	1, 334百万円
その他の繰延税金負債	913百万円
繰延税金負債合計	5, 608百万円
繰延税金資産の純額	365百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新日本石油(株)	被所有 直接 10%	役員の兼任 製品の販売 及び購入	製品販売	73, 674	売掛金	5, 023
				商品購入	35, 314	未収入金	25
				その他	1, 062	買掛金	4, 622

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①販売価格及びその他の取引条件は、市場実勢を勘案した一定の方式で決定している。
- ②商品の購入については、市場の実勢価格を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九石商事(株)	所有 直接 100%	役員の派遣 製品及び固定 資産販売	製品販売	30, 166	売掛金	5, 534
				固定資産販売	202	未収入金	83
				その他	326		
子会社	九州アロマテ ィックス(株)	所有 直接 50%	役員の兼任 製品の販売及 び購入	製品販売	100, 467	売掛金	7, 931
				原材料購入	70, 785	その他流動 資産	273
				その他	1, 279	長期貸付金	258

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- ②原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案した一定の方式で価格を決定している。
- ③固定資産の売買については、市場の実勢価格を勘案して、交渉の上で決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引 内 容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 の子会社	丸紅エネルギー(株)	なし	製品の販売 及び購入	製品販売	58, 549	売掛金	5, 363
				商品購入	665	未収入金	77
				固定資産 購入	485	買掛金	317
				その他	120		
主要株主 の子会社	MITSUI OIL (ASIA) HK LTD.	なし	製品の販売及 び原材料購入	製品販売	5, 605	買掛金	2, 727
				原材料 購入	17, 100		
				その他	12		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- ②商品及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定している。
- ③固定資産の売買については、市場の実勢価格を勘案して、交渉の上で決定している。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	650円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円23銭